

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期報告
(2006年4月～6月)

2006年7月7日
樋口和憲

長かった冬が終わると、ドイツでは5月後半から6月と鮮やかな緑の樹木が本当に美しい季節がやってきます。今年は6月に入ると、ワールドカップの熱気とともに、急に30度を越す真夏日がやってきました。ワールドカップに併せて、2006年ロボカップ世界大会がプレーメンで開催され、またドイツ学術のための寄付協会 (Stifterband für die Deutsche Wissenschaft) が「学術界のイレブン」(各専門分野からの若手一流研究者総勢11名)を発表するなど、学術面でも何かと話題の多いワールドカップ年となっています。今回のワールドカップは、各会場のリユース・カップ使用の飲料販売はもちろん、ベルリンの水素燃料バスの導入をはじめとする公共交通機関利用の推進など、ゴミ・エネルギー問題に配慮した環境保全コンセプト「グリーンゴール・イニシアチブ」の下に実施されています。また日本-ブラジル戦の会場となったドルトムント市には、この4月に新設されたメッセ会場新棟の屋上にドイツ最大規模のソーラー発電装置が竣工されましたが、このメッセ会場新棟がミュンヘン、ベルリンと並ぶワールドカップ2006の3番目のメディアセンターになっています。単純計算によれば、この新たなソーラー発電装置により、隣接のドルトムント・アイススポーツセンターで稼働中のソーラー発電装置と併せると、ドルトムント市で開催される全6試合とメディアセンターが必要とする電力をまかなうことが出来ると言われています。

1. はじめに - チェルノブイリ20年とドイツ環境学

時代を変える風が吹くことがある。20年前、確かに風が吹いた。それは苦い風であったけれども。

今年4月26日は、旧ソ連ウクライナ共和国首都キエフ北方で起きたチェルノブイリ原発事故から20年目に当たる。死亡者数も被爆者数も公表されていないが、ロシア科学アカデミー発表でも死亡者は4万人に達するという。新聞報道などでは被災者150万人とも伝えられている大惨事である。その20年目に当り、ドイツ連邦環境省は、「チェルノブイリ+20」と題したプロジェクトを立ち上げ、さまざまなイベントを開催している。3月20日-24日には、子供たちを対象にベルリン自由大学でエネルギーと気候に関する様々なテーマによる「子供大学T+20」が開催された。また、同省はベルリン自由大学環境政策研究所と共同で、4月24日-25日、「チェルノブイリ1986～2006年：未来のための経験」と題した会議を開催し、健康や環境、安全で持続可能な環境エネルギー政策のための現在と将来の課題について議論した。

地続きで原発事故が起きれば確実に放射能汚染を受けるヨーロッパでは、チェルノブイリ原発事故は切実なものだった。ドイツが環境先進国と呼ばれるようになった全ての始まりはここから出発する。チェルノブイリ原発事故による放射能が特に未来を担う子どもたちを直撃した事実（甲状腺がんの激増）に衝撃を受けた人々の、着実な市民運動や市民意識の高まりから始まり、緑の党が社会民主党（SPD）と連立政権を取った1998年以降、1998年の電力供給自由化、2000年の再生可能エネルギー法、2002年の原子力法改正法案(新規原発禁止、既存原発の段階的廃棄)の発効と、この20年は着実にドイツの環境政策や制度を変えた。2005年に連邦環境省は、「エネルギーシフトと生物多様性の保全」を持続可能な発展のための道標として示し（『持続可能な発展政策の中間報告』）、また、現連合政権も前政権の決定を引き継ぐことに合意している。そして、今年創立25周年で欧州最大のソーラー研究所のフラウン・ホーファー・ソーラーエネルギーシステム研究所（ISE）、ヴェパータール気候・環境・エネルギー研究所（WI）、ヘルムホルツ協会環境学研究所（UFZ）、マックスプランク生態学研究所、応用生態研究所をはじめとする多くの研究機関、各地の大学、シンクタンク、NGOやネットワーク組織による、再生可能エネルギー研究、環境関連研究の発展がドイツの環境政策・制度を支えたのである。ドイツ研究協会（DFG）もこの5月30日、上記道標の2本柱の1つである「生物多様性」の新たなイニシアチブを開始している。1951年に超ウラン元素合成の功績によりノーベル化学賞を受賞したグレン・ヒーボーグ博士は、プルトニウムは「人工の元素であり、元素の大量転換という錬金術師の夢を最初に実践した元素」と言った。それは地球上で人類が初めて自らの力で創り出した、神の創造外の物質であった。そして、その廃棄物を処理する方法を人類は知らない。天然ウランから人工的に合成され、核分裂を起こし、増殖したプルトニウムは無限のエネルギーを手に入れる。原子炉は言わば、下り坂に置かれた重量級の車両である。アクセルは不要で、制御棒というブレーキだけを必要とする。もしブレーキが壊れ暴走すれば、そのときには燃料を断ち切って止めるということができない。原子力発電は温室効果ガスを排出しない「クリーンな」エネルギーだと言う人がいる。しかし、原子力発電は放射能とセットであって、原子力発電の推進・撤廃という問題は放射能を選ぶのか、二酸化炭素を選ぶのか、あるいは第三の道を選ぶのかという選択でもある。ドイツは原発撤廃を選択した。未来の世代に放射性廃棄物処理や放射能汚染の環境不安という借金を残して安い電力を手に入れるわけにはいかないからである。ドイツには60年前のアウシュビッツという未来の世代に対する重い負の遺産がある。20年前のチェルノブイリは他山の石ではあっても、ドイツにとっては第二のアウシュビッツだったのだ。しかし、一方で、チェルノブイリ原発事故は風化し、世界的には日本も英米など主要先進国も原発増基、豪国の新規導入の動きなど、原発に対する意識も変わろうとしている。そこには地球温暖化防止、廉価なエネルギー供給、経済競争力という原発の追い風だけが吹いている。しかし、未来の世代に大きな借金を残して本当にそれでよいのか、ドイツの環境政策や制度、環境関連研究の発展を見ながら思う。日本にも総合地球環境学研究所という優れた研究機関が2001年に創設された。地球環境問題の根源を人間の文化の「問題」としてとらえる同研究所と地球環境学の発展を大いに期待したいと思う。

2. ドイツ連邦レベルでの学術動向

◎AvHがフンボルト・ランキング：国際的に最も魅力的なドイツの大学を発表

“Humboldt Rankings: Germany's most internationally attractive universities” (2006年5月24日付)

<http://www.humboldt-foundation.de/en/aktuelles/presse/pn/index.htm>

(フンボルト財団ホームページ)

○アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (The Alexander von Humboldt Foundation: AvH) が、フンボルト・ランキングを5月24日発表した。昨今、色々なところで、色々な基準で、大学ランキングが出されているが、どのような観点及び基準からランキング付けするかは大変難しい問題である。そもそもランキングがどれだけの意味をもつかという疑問もあるかと思われる。しかしながら、このフンボルト・ランキングは、AvHが2001年から2005年までの間に招へいたフンボルト・フェロー及びフンボルト・アワード受賞者4943人の外国人研究者を対象に、ドイツのどの大学を受入れ訪問先として選んでいるかを調査し、外国人研究者を引き付ける「国際的に魅力的な機関」として、ドイツの大学を位置づけるという大変シンプルなただ一つの基準により、ランキング付けしたもので、国際的な高いレベルの研究活動が活発な大学を分野ごとに表すことに比較的的成功しているように思われるため、ご紹介したい。

このランキングは、AvHが2001年から2005年までの間に招へいたフンボルト・フェロー及びフンボルト・アワード受賞者4943人の外国人研究者を対象に、ドイツのどの大学を受入れ訪問先として選んでいるかを調査し、外国人研究者を引き付ける「国際的に魅力的な機関」として、ドイツの大学を位置づけるという観点から、ランキング付けしたものである。

このランキングでは分野別の結果が発表されているが、その結果、自然科学分野では、ミュンヘン工科大学、ハイデルブルグ大学、ミュンヘン大学の順、人文・法・社会科学分野では、ベルリン自由大学、ベルリン・フンボルト大学、ミュンヘン大学の順、ライフ・サイエンス分野では、ミュンヘン大学、フライブルグ大学、チュービンゲン大学の順、また、工学分野では、ダルムシュタット工科大学、アーヘン工科大学・シュトゥットガルト大学の順となった。

また、このランキングでは大学の規模、特に教授数に配慮し、教授100人あたりの受入れ数を比較したランキングも発表されているが、そこでは、バイエルン大学、ハイデルブルグ大学、ミュンヘン工科大学の順となっている。また、大学以外の研究所では、マックスプランク研究所に属するベルリンにあるフリッツ・ハーバー研究所が58人の受入れ数でトップを占めた。

補足：ドイツの大学ランキングは、この他にも、ぼんぼん時計第10号 (2006年1月発行) でご紹介した非営利団体のドイツ大学開発センター (Centrum fuer Hochschulentwicklung-CHE) の大学研究ランキングなどがある。これは学生の学問・研究ニーズを優先した13の専門領域をグループ化したランキングである。

また、ご参考までに、例えば、ドイツの若者向け就職・経済誌「カリエーレ」という雑誌がやはり2006年大学ランキング (経済学、法学、医学分野) を発表している。

ドイツ語であるが、以下のページ参照。

<http://www.vhb.de/psvvh/fn/vhb/SH/0/sfn/bp/cn/art/p1/5/p2/18/strucid/220/es/es/index.html>

このランキングは大学生やその卒業生、及び企業人事責任者へのアンケート結果を基にし、さらに、教員対学生の比率 (教員に対する学生数が少ないほうが高得点)、平均在学年数 (少ないほうが高得点)、学生の国際性 (海外での単位習得数が多いほうが高得点) などの基準を加えて、ランキング付けしているが、全く異なる結果となっている。

例えば、極端な例で、総合大学経済学部門では、ライプツィヒ商科大学 (HHL Leipzig)、ファレンダー企業経営大学 (WHU Vallendar)、エストリヒ・ヴィンケル欧州ビジネス・スクール (EBS Oestrich-Winkel) が順に上位3校をいずれも私立大学が占めるという結果となっており、公立大学ではマンハイム大学がやっと4位という驚くべき結果である。

私立大学は授業料が高額であるが、当然のことながら教師数に比べ学生数が少なく、ほぼ8学期 (4年) で卒業でき、海外の単位取得が組み込まれているのに対し、公立大学では学生数が圧倒

的に多く、11学期から12学期の在学が平均で、海外の単位取得も一般的ではないというように、かなり様相が違っているからだ。

このようなランキングをそのまま信頼するわけにはいかないのだろうと思うが、いわば、その評価基準でどうとでもなる、これがランキング付けの怖いところではないだろうか。

◎「国際的流動性のある研究者のためのウェルカム・センター」選考募集

<http://www.humboldt-foundation.de/en/programme/welcomecentres/index.htm>

(フンボルト財団ホームページ)

“Welcome Centre - Start-up service for internationally mobile researchers”

○本会対応機関であるアレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) が、ドイツテレコム財団 (Deutsche Telekom Foundation) 及びドイツ学術のための寄付協会 (Stifterband für die Deutsche Wissenschaft: Donors' Association for the Promotion of Sciences and Humanities in Germany) と共同で、ドイツ全国の大学を対象に、世界に向けて開かれた「国際的な大学」を選ぶコンテストを今年から開始することを発表した。

このコンテストは、ドイツの大学が外国人研究者にとってはもちろん、海外在住のドイツ人研究者にとってもさらに魅力的な機関となるよう意図して企画され、世界中の研究者がドイツ滞在中、歓迎され、最高の環境でその研究に集中できるよう、新しい独創的なアイデアを打ち出し努めている大学を今年7月21日を締切として募集した。

選考においては、学術的観点からだけでなく、行政的サービス、本人とその家族の滞在に対するサポートなども重要な観点として評価されることになっており、最高のコンセプトを展開している大学3校に、「国際的流動性のある研究者のためのウェルカム・センター (“Welcome Centre for internationally mobile researchers”)」の称号及び各最高12万5000ユーロ (約1800万円) の賞金を授与することになっている。

補足: アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) の外国人研究者受入れに対する個別研究者一人一人に対するサービスの手厚さは有名で、フンボルト・フェローの同窓会も世界中で組織化されている。残念ながら、JSPSは個別の手厚いサービスを行うことが不可能な人員組織体制にあるのが現状である。それをおぎなっていたいただいているのが、日本では個別受入れ研究者の尽力によるところと理解しているが、やはり日本の個々の大学が個別研究者一人一人を大切にできる国際的組織体制を強化していくことは重要であると思う。

しかし、「国際化」は決して特別なものではない。「国際化」とは、国籍、人種、宗教、皮膚の色などの外見、言葉、文化、信条、男女の性、年齢など、様々な互いの違いに関わらず、相手を一人の人間として対等に接し、かつ理解し、尊重できる心の持ち様である。そして、大学の「国際化」とはそのような心の持ち様の文化が大学内に充満している状態なのである。AvHのフンボルト・フェローへのサービスはそのような土台の上にあるものだと私は理解している。そして「国際化」の推進は、特別な「国際化」を必要としない世界を創るためのステップなのだろう。上記の募集情報よりも、むしろ、その選考結果と選考理由の方が大学国際戦略本部強化事業や現在の大学の「国際化」に関心のある方に参考となるものと思われるので、また追ってその選考結果をご報告したい。

◎ミュンヘン工科大学が「国際的大学マーケティング賞」を受賞

<http://idw.tu-clausthal.de/pages/de/news165206> (6月23日付けidwニュース: ドイツ語のみ)

○ドイツ学術交流会 (DAAD) とドイツ学術のための寄付協会 (Stifterband für die Deutsche Wissenschaft: Donors' Association for the Promotion of Sciences and Humanities in Germany) が主催する、第3回「国際的大学マーケティング賞 (Preis für Internationales Hochschulmarketing)」の受賞大学が6月23日発表された。受賞大学は上述のフンボルト・ランキングでも自然科学分野でトップを占めたミュンヘン工科大学である。

国際的大学マーケティング賞は、世界各国の学生や研究者を集めるため、「最高の戦略とコンセプト」を打ち出して実践している大学に贈られるもので、今年の第一位受賞校はミュンヘン工科大学に決定した。同大学は6月29日、ボンで開催される「ゲート・ジャーマニー・マーケティング会議」の席上で、賞金2万ユーロ (約290万円) を授与される。

選考理由は、説得力のあるコンセプト、明確なテーマの組織的固定、卓越した戦略及び多数の効果的措置が、学生と研究者の国際的競争に説得力ある大学ブランドを確立したためとされている。「国際的大学マーケティングは、企業の大学の指導的課題であり、中心的発展目標である。」とミュンヘン工科大学 Wolfgang A. Herrmann 学長は述べた。ミュンヘン工科大学の「国際的大学マーケティング」としての特別な評判は、海外のトップ大学、例えば、スタンフォード大学、ジョージア工科大学、国立シンガポール大学などとの戦略的大学間同盟の構築に基づいている。ドイツの大学における歴史的な一歩は、2002年シンガポールに設立した「ドイツ工科大学院 (German Institute of Science and Technology - GIST)」で (注※)、それはドイツで初めての大学海外キャンパスである。さらに、最近では、とりわけ学術的基礎を置く官僚主義的でない受講科目・講義の評価システムを確立したコペンハーゲン工科大学と連携し、ヨーロッパの大学間同盟の礎石を築いたことが評価された。

注※: ドイツ工科大学院 (GIST) は、ミュンヘン工科大学の高等教育機関で、2002年の「産業化学のパイオニア理学修士プログラム (pioneer Master of Science in Industrial Chemistry Programme)」から始まり、国立シンガポール大学及びナンヤン工科大学との共同学術プログラムを提供している。GISTは教育発展にコミットし、シンガポール政府 (経済開発庁 (Economic Development Board: EDB)) 及びドイツ政府 (教育研究省 (BMBF)) とドイツ学術交流会 (DAAD) の支援を受けている。GISTの詳細については、下記のホームページ参照。

<http://www.gist.edu.sg/>

国立シンガポール大学 (NUS) は、元々英連邦植民地時代の英語による高等教育機関の伝統があり、近隣アジアでありながら準英語圏※とも言える。(※シンガポールの学校教育で使われる言葉は、母語の授業、母語で教えられる道徳教育の授業を除き、全て英語である。) NUSはタイム誌の世界大学ランキングでも、工学で9位、バイオで15位、社会科学で13位、自然科学で34位を占める国際的トップランキングの総合大学であり、ドイツの大学がこのような大学に大学院プログラムを提供し、強い同盟・連携関係を築いているのは大変興味深い。

◎トリア単科大学と立命館アジア太平洋大学が日独共同修士プログラムを開始

<http://idw-online.de/pages/de/news166160> (6月29日付け idw ニュース: ドイツ語のみ)

トリア単科大学 (FH Trier: University of Applied Science Trier) が立命館アジア太平洋大学と共同で、今年冬季セメスターから、日独共同修士プログラム (国際原料流通マネージメント (International Material Flow Management-IMAT)) を開始する。

IMATは、ドイツ連邦政府、ラインランド・プファルツ州及びDAADの支援で実現されたもので、環境先進国ドイツの中でも環境問題をグローバルな観点から、総合的に実学として教育するドイツ国内でもユニークな国際的なコースである。

一方、立命館アジア太平洋大学は2000年、大分県別府に創設された比較的新しい大学で、アジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部及びその関連大学院から構成されている。その大学院コースとして、国際原料流通マネジメント (International Material Flow Management-IMAT) という新しい日独共同修士課程 (環境管理) のコースがスタートした。

これは日本を基盤としてアジアから多くの学生を迎え、アジア地域における環境管理分野の先導的エキスパートを養成したいというトリア単科大学と、アジア太平洋地域でのリーダーを養成しようとする立命館アジア太平洋大学の連携協力の意向が合致し実現したものである。

この日独共同修士課程は、1年目は日本の立命館アジア太平洋大学キャンパスで、2年目はドイツのトリア単科大学の無公害環境キャンパスと言われるビルケンフェルド校環境学部応用原料流通マネジメント研究所で、講義は全て英語で行われる。コースの修了者にはトリア単科大学の工学修士号及び立命館アジア太平洋大学の国際協力政策科学修士号の2つの学位が授与されることになっている。

コースの詳細は以下を参照のこと。

<http://www.imat-master.de/site/index.php?id=2>

http://www.apu.ac.jp/graduate/modules/programs/index.php?id=10&sel_lang=japanese

◎ドイツ学術振興機関が中国との交流を強化

○誰もが中国を語る。東大に続き、この4月には北大でも北京事務所を開所した。いずれも研究拠点ではなく、大学事務局としての海外事務所である。JSPS 北京事務所も4月末にようやく正式な設置認可を得て、これから活動をさらに推進していくことだろう。まさに中国の時代の感もあるが、これは日本だけではなく、ドイツでも同様であり、ご参考までに、最近のドイツ学術振興機関の中国指向の動向をご紹介します。

(1) フンボルト財団 (AvH) は5月9日、ボンで中国科学院と独中学術関係強化の協力協定に署名した。今後、両機関は、長期的に独中間の国際的な著名学者の交流を強化するため、相互の学術賞を創設する計画である。(注※1)

また、中国科学院は中国人フンボルト奨学生の航空賃を支給することになった。(注※2)

http://www.humboldt-foundation.de/en/aktuelles/presse/pn_archiv_2006/2006_09.htm (AvHホームページ)

注※1: AvHによれば、同様の著名学者交換交流の二国間合意はインド、日本、韓国に続く4国目。(日本はJSPSとの著名学者交換交流に関する協定が換算されている。)

注※2: フンボルト奨学生は通常、ドイツまでの往復航空運賃、ドイツでの滞在費等を全てAvHが負担している。中国からは毎年80名ほどの奨学生を受入れており、その航空賃を中国側で負担することになれば、AvHの予算節約が可能となる。同様の提案はかつてJSPSにもあり、1973年からすでにJSPSはフンボルト日本人研究者渡航費援助事業として実施している。

(2) AvHは今年から中国に対する「ドイツ首相スカラーシップ (German Chancellor Scholarships)」を創設した。これは中国からの将来有望な若手研究リーダー (35歳以

下) をドイツに年間10名招へいする新たなプログラムで、ドイツ首相スカラーシップとしては米国、ロシアに続く第3番目の国である。募集締切が7月10日となっている。
http://www.humboldt-foundation.de/en/programme/stip_aus/bukachn.htm (AvHホームページ)

(3) ドイツ研究協会 (DFG) もまた、中国との交流を強化している。DFGの季刊雑誌 "German Research" の2006年春季号補足版が中国との交流特集を組んだ。
http://www.dfg.de/en/german_research/download/china_spring_supplement_06.pdf
(DFGホームページ)

この特集号の序文でWinnacker会長は、「多くの中国人研究者が米国で研究を続けているため中国の主たる協力パートナーは依然として米国である。しかし同時に、米国は中国の戦略的ライバルであり、その事実が欧州にとってチャンスの窓を開ける」と述べている。すでに2005年5月、北京でEU-中国科学技術ハイレベル・フォーラムが開催され、欧州13か国の研究機関ネットワークである「CO-REACH (Coordination of Research between Europe and China)」が設立されている。DFGも最近このネットワークメンバーとなった。

また、DFGはワシントン事務所、モスクワ事務所に先立ち、その最初の海外事務所である「独中研究振興センター (Sino-German Center for Research Promotion in Beijing)」を中国国家自然科学基金委員会 (NSFC) と共同で、2000年10月北京に開設している。このセンターは年間予算約200万ユーロをDFGとNSFCとで (同等に半額ずつ) 折半して運営し、組織的にも同数の合同委員会代表から成る。このセンターが中心となって独中協力を推進している。DFGは、中国教育省 (MoE) 及び中国科学院大学院大学 (Graduate University of the Chinese Academy of Sciences-GUCAS) との協定合意により、DFGの大学院共同支援 (International Research Training Groups) プログラムの枠組みで、2004年に最初の独中リサーチ・トレーニング・グループを立ち上げている。さらに、2005年4月、DFGのWinnacker会長の中国訪問を機に、NSFCとの合意により、独中共同学際研究プログラム (Sino-German Joint Interdisciplinary Research Programmes) の枠組みで共同研究支援を開始している。

◎DFG がプロトタイプ研究支援-産学協力強化を発表

http://www.dfg.de/en/news/press_releases/2006/press_release_2006_24.html (DFGホームページ)

○ドイツ研究協会 (German Research Foundation: DFG) が、プロトタイプ (試作型) 研究支援-産学協力強化を目指す、ファンディング・スキームの変更について、5月30日発表した。

DFGは、学術とビジネスの知識移転を促進するため、申請有資格研究者 (principal investigators: PI) の非常勤職 (パートタイム・ポジション) にある者、Emmy Noether プログラム (注※) のワーキング・グループにある者が既存の企業あるいは新たに立ち上げる企業に所属しながら、ファンディングを受けることを可能とするよう、ファンディング・スキームの変更を行うことを決定した。この決定は5月30日のDFG年次総会で行われたものである。

この移転・スタートアップ・プロジェクトは、有望な若いポストドクやEmmy Noether プログラムに参加する若手研究者が企業環境で独立した研究プロジェクトを実施し、産業界のニーズと研究成果を調和させ、プロトタイプ (試作型) 段階から研究成果を発展させていけるよう意図している。

このファンディングは、既存の成功している DFG 支援プロジェクトの中から立ち上がったプロジェクトに対し、行われる予定である。

なお、DFG では、個人グラントでもその他の機関支援プログラムでも、学术界と産業界の両者同等に所属をもつ研究者のプロジェクトに対しては、産学協力プロジェクトのファンディングをすでに実施している。

(注※ Emmy Noether プログラム：有望な若手研究者を研究キャリアの早い段階でサポートするプロジェクト支援プログラムについては以下参照)

http://www.dfg.de/en/research_funding/promoting_young_researchers/emmy_noether/kompaktdarstellung_emmy_noether.html DFG ホームページ)

◎AvH が Fraunhofer-Bessel Research Award 第1回受賞者を発表

○アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (The Alexander von Humboldt Foundation: AvH) が、フラウンフォーファー・ベゼル研究賞 (Fraunhofer-Bessel Research Award) の第1回受賞者を6月7日発表した。この賞は独米間の将来的な研究協力強化を目的としているが、米国で活躍するドイツ人若手研究者との協力強化も視野に置かれている。

“Humboldt Foundation grants first Fraunhofer-Bessel Research Award” (2006年6月7日付) <http://www.avh.de/en/aktuelles/presse/pn/index.htm> (AvH ホームページ)

フラウンフォーファー・ベゼル研究賞は、AvH とフラウンフォーファー協会(注※)によって昨年創設された新しい賞(最大 55000 ユーロ相当)で、応用科学分野で顕著な業績を上げた米国のトップレベルの若手研究者を対象に、フラウンフォーファー協会所属の研究所に6か月から1年間招へいし、米独間の研究協力を強化することを目的としている。この賞は、米国籍以外の者でも、5年以上米国に滞在する者は対象としているが、第1回受賞者として、ドイツ人で11年間米国に滞在するコンピューター・ナノサイエンス研究者、Dr. Wolfgang Windl (39歳、オハイオ州立大学材料科学工学部・教授)が選考された。同氏はバイエルン州エアランゲン市にあるフラウンフォーファー統合システム・デバイス技術研究所で研究を行う予定である。

注※：フラウンフォーファー協会 (Fraunhofer Gesellschaft) は1949年に設立された、応用技術指向の研究とその実用化を目指す、57研究所を初めとする研究機構(社団法人)である。

◎ドイツ研究協会 (DFG) が新会長(工学研究者)を選出

http://www.dfg.de/en/news/press_releases/2006/press_release_2006_27.html

(DFGホームページ)

参考：dpa, Nr. 15/2006 10 April 2006

○5月31日のDFG年次総会で、現副会長Prof. Dr.-Ing. Matthias Kleiner氏(※51歳、ドルトムント工科大学金属加工軽量化技術研究所・所長、教授・工学博士)が新会長に選出され、来年1月1日から3年間の任期で新会長に就任することが決定した。DFG会長としては歴代初めての工学分野の研究者である。生まれはNRW州デュッセルドルフのやや北東にあるRecklinghausen。専門分野は「製造技術：production technology」、DFG特別研究領域プロジェクト「軽量構造組立てのフレキシブル製造」の代表(スポークスマ

ン)も務め、1997年にはDFGの荣誉あるLeibniz Prizeを授与した世界的にも著名な工学研究者である。同氏はDFG副会長を2005年から務め、2002年から2005年までDFG評議員を務めている。

前任のProf. Ernst-Ludwig Winnacker (生化学者)は最大任期の3期9年間にわたり会長を務め、再立候補せず退任された。

※英文CVは以下から入手可能。

http://www.dfg.de/en/dfg_profile/structure/statutory_bodies/executive_board/members_executive_board/index.html

◎ブラウンシュヴァイクが2007年「学術都市」に決定

http://www.braunschweig.de/wirtschaft_wissenschaft_bildung/stadt-der-wissenschaft/ (ブラウンシュヴァイク市のホームページ)

<http://www.stifterverband.de/site/php/organisation.php?seite=Verband> (ドイツ学術のための寄付協会のホームページ)

参考：dpa, Nr. 14/2006 3 April 2006

○ドイツ北西部ニーダーザクセン州の学術都市ブラウンシュヴァイクが2007年の学術都市に決定した。ニーダーザクセン州の州都は人口約50万人のハーノーバー。ブラウンシュヴァイクは同州の人口約25万人の学術都市で、ブラウンシュヴァイク工科大学などがある。電波信号により中央ヨーロッパ標準時 (MEZ) を定める連邦物理技術局もここにある。余談であるが、ガウスの定義・法則などさまざまな名を残す数学・天文・物理学者カール・フリードリッヒ・ガウス (1777-1855) はブラウンシュヴァイクの生まれである。幼少の頃、彼が1から100までの数字を全て足すという課題に、 $101 \times 50 = 5050$ と即座に回答した逸話は有名である。最近のドイツのベストセラー「世界測量 (Die Vermessung der Welt)」(ダニエル・ケールマン著)は、世界を正反対の方法で測量しようとした、このガウスとアレクサンダー・フォン・フンボルトの2人の物語である。

2006年・今年の学術都市はドレスデン。このドイツ学術都市コンテストは、ドイツ学術のための寄付協会 (Stifterband für die Deutsche Wissenschaft: Donors' Association for the Promotion of Sciences and Humanities in Germany) が主催し、行われている。申請のあった10都市の中から、最終選考に残っていたアーヘン、フライブルグとブラウンシュヴァイクの3都市をめぐり、最終選考会がドレスデンで開かれた。その結果、ブラウンシュヴァイクがその座を獲得し、賞金額125000ユーロ (約1800万円) を手にすることになった。

選考委員会は、選考理由として、ブラウンシュヴァイクが、”Ideenkuche (アイデアを料理する)”というモットーの下に、応募の段階から地域全体が一丸となって、数多くの企業やさまざまなスポンサーが幅広く連携協力した多彩なコンセプトが評価されたことを挙げた。

補足：これは一つの地域が一丸となって学術振興に取り組むことを促進するコンテストである。欧州レベルで「文化都市」に関しては「欧州文化首都」コンテストがあり、この4月に、2010年度「欧州文化首都」にNRW州のエッセン市とルール地方が指定されたが、dpa (ドイツプレス)によれば、この学術都市コンテストを欧州連合 (EU) でもEUレベルで実施することに関心を示し検討しているという。

国際協力員からの学術動向調査報告

前号でご紹介しましたように、4月から国際協力員として中川正志さん（新潟大学）、伊藤良子さん（山口大学）を迎えました。お二人からの報告です。

◎日独の学長がより密接な協力関係を約束する

dpa, Nr. 17/2006 24 April 2006

http://www.janu.jp/jacui/pdf/re_dec_0602.pdf (日独合同シンポジウム・プログラム)

http://www.hrk.de/95_1808.php (HRKホームページ、4月13日付けプレス・リリース)

○本年2月28日、東京で、日本におけるドイツ年記念の日独合同シンポジウム「日独における高等教育改革-評価と将来構想」が開催されている。その成果である共同声明文では、研究と教育の中心としての大学は知識社会の発展に中心的役割を果たすことを基本認識とし、両国の高等教育機関において、自立性(Autonomy)、質管理(Quality Management)、国際化(Internationalization)が共通の中心課題であること、同時に文化・言語多様性(Cultural and Linguistic Diversity)が大学文化の中心要素となることを確認し、今後、さらに日独の学長会議は密接な協力を継続することを約束した。このドイツ側使節団の団長が帰国後、ドイツ共同通信(dpa)のインタビューに応じているので、ご紹介したい。このインタビューにもあるように、本会とDFGとの「日独共同大学院」プログラムは大変注目を集めており、HRKからもHRKニューズレターへの本プログラム紹介の原稿依頼があり、5月31日号(※)で掲載されている。

http://www.hrk.de/de/hrknews/archiv_newsletter_fuer_studierende_1924.php (※HRKホームページ)

日独の大学が将来的により密接に協力する。これは、東京と大阪で行なわれたドイツ大学学長会議(HRK)使節団と5日間にわたる協議の結果、日独の大学長が署名した声明文に盛り込まれた。4月13日に再度HRKが発表したとおり、HRKが2月28日「日本とドイツにおける大学改革-評価と将来構想」という題目のもとに、国交私立大学団体国際交流担当委員長協議会(JACUIE)とベルリン日独センター(JDZB)と共同で実施した大学改革にかかる会議において、両国の大学改革に関する学術界及び政治界から240人以上の参加者が意見交換した。日本の学長のドイツ訪問も計画された。

「バイラテラルな大学間の結びつきには、とりわけ学位取得者の人的交流に対する援助が必要不可欠である」と使節団長であったシュテファン・ホルムート HRK 副会長が帰国後に述べている。「そのためには、その時パートナーとなる大学での学業実績を認めることが中心的な前提となる。」最近、日本の大学にとってもドイツにおけるのと同じように、履修単位を相互認定することも視野に入れられている。両国の教育制度改革は、より強固な構造的な共同作業を生み出す可能性もある。これらを好機として、ドイツの大学に役立たせなければならない、とホルムート氏は強調する。大きな関心事として、DFGとJSPSが日独共同大学院プログラムを新たに設けたことがモデル事業として思い当たる、とも述べた。

(中川)

◎ヘッセン州が留学生に1500ユーロの授業料を徴収か

dpa, Nr. 19/2006 8 Mai 2006

○ヘッセン州も大学の授業料導入(1 Semester 500ユーロ)を決定した。さらにEU以外の国からの留学生にはその3倍の授業料を課すことを検討している。既に授業料導入を決定している諸州に囲まれたヘッセン州は他州からの学生が流れ込むことを危惧し、授業料導入を決定したよう

だ。2005年1月末、連邦憲法裁判所の判決で、大学を運営する州政府は授業料を徴収することが認められた。どのように大学授業料を導入するかは州政府に任されているが、今のところ、1 Semester 500 ユーロという横並びの設定のようだ。1971年以降、ドイツは大学の学費を全廃し、高等教育の機会均等に取り組んできたが、学士・修士制の導入と相まって、ドイツの大学は大きく変わろうとしている。

5月5日、UCDを与党とするヘッセン州政府は2007年秋より、少なくとも1 Semester あたり 500 ユーロの授業料を徴収することを決定した。州内の12大学は、これに加えて①2つ目の学位を取る場合、②博士号を取得する場合、③UE以外の国からの留学生に対しては、特例としてさらに1 Semester あたり 1500 ユーロの授業料徴収が可能となるよう求めている。2010年からは学士取得後に修士の取得を目指す学生に対しても特例規程の適用拡大を目論んでいる。これによって、ヘッセンは今このところ学生にとってもっとも高額な学費モデルを提示することとなった。

授業料の導入により、学生は Semester あたり 500 ユーロの貸付金の利用が可能となるが、これは修了までに返納しなければならない。さらに奨学金を加えれば、借入額の合計は最高 17000 ユーロにのぼる。子持ちの学生や、成績優秀者には授業料免除も予定されている。PSD、緑の党、学生らは決定に激しく抵抗する構えである。ヘッセンは、州憲法に、授業料が教育の機会を奪ってはならないことを規程する唯一の州である。西ドイツの他のCDUの州ではすでに授業料の徴収を決定している。

Udo Corts氏(CDU)は、「もし授業料を導入しなければ、周辺から逃れてきた学生が過負担となって大学を圧迫するだろう。我々は、バイエルン、バーデン-ビュルテンベルク、ニーダーザクセン、NRW、ハンブルグなど、既に Semester あたり 500 ユーロの授業料導入を決定した州に囲まれており、これに対処する必要がある。」と述べた。ヘッセンは、授業料から、大学のための年額 135 百万ユーロの追加的資金を見込んでいる。州は、州内の5つの総合大学と5つの単科大学、および2つの芸術大学に年額約 12 億ユーロを支出している。州の信託関係部署は、Hessen-Thuringen 州銀行 (Helaba) にこの貸付金の取り扱いを認め、利率についても決定する。法律の草案によれば、利率は最高 7.5 パーセントとされている。

(伊藤)

3. ボン研究連絡センターの活動

◎来訪&訪問、会議出席等

【4月】

- 4月1日(土) 中川正志国際協力員、伊藤良子国際協力員来独。
- 4月6日(木) 在独日本大使館一等書記官・氷見谷直紀氏がボン研究連絡センター来会
- 4月7日(金) ・ドイツ日本学術振興会研究者同窓会幹部ミーティング。
 マールブルク大学・教授 Dr. Heinrich Menkhaus 氏、ケルン大学・
 教授・Dr. Ingrid Fritsch
 ・田中センター長及び樋口がドイツ大学長会議 (HRK) 訪問、国際関係担
 当副会長 Stefan Hormuth 氏及び同アジア、オーストラリア・オセアニア
 担当課長 Marijke Wahlers 氏と会談 (今後の協力について協議)
- 4月19日(水) 樋口がドイツ研究協会 (DFG) 予算担当副部長 Joachim Mertelmeyer 氏
 と会合 (DFG の研究 費配分システム、研究費の年度繰越に関する調査)

- 4月21日(金) 第11回日独シンポジウム「がん研究のフロンティア」開催(於ブレーメン) (~22日)
- 4月25日(火) 田中センター長が一時帰国(4月24日~5月1日)、学振海外研究連絡センター長会議に出席(於東京)
- 4月26日(水) 樋口、Ganter 職員、Schulze 職員、伊藤国際協力員がフンボルト財団主催フンボルトフェロー・オリエンテーションに出席(於ボン)

【5月】

- 5月2日(火) ・Adam Zsolnay氏(Institute of Soil Ecology, GSF: National Research Center for Environment and Health)来会(日本人ポスドクの支援可能性について)
・学振・小野理事長、丹生研究協力第二課長来独(~5月5日:マックスプランク協会主催リングベルグ・シンポジウム出席(於ミュンヘン・リングベルグ))
- 5月11日(木) ・田中センター長、樋口が第1回アーヘン工科大学-大阪大学ジョイント・シンポジウム(於アーヘン)に出席
・樋口が大阪大学グローニンゲンセンター(在オランダ)地石昌彦氏と会談
- 5月12日(金) ・田中センター長、樋口、Ganter 職員、Schulze 職員、伊藤国際協力員がドイツ学術交流会(DAAD)日本担当課長 Ursula Toyka-Fuong氏と会談(JSPS 欧米・短期プログラムの選考等についての協議)
・大阪大学グローニンゲンセンター(在オランダ)地石昌彦氏が来会(今後の連携協力の可能性について協議)
・JSPS サマープログラム渡日前オリエンテーション開催(於ボン)
- 5月15日(月) ・樋口がDFG日本担当課長 Ingrid Kreussmannと会合
・ドイツ同窓会メンクハウス会長が在独日本大使館・高野大使を表敬
- 5月18日(木) 樋口、中川国際協力員、伊藤国際協力員がNRW州革新、科学・研究、技術省国際協力副課長 Martina Munsel氏と会合(於デュッセルドルフ)(国際協力員のドイツ大学でのインターンシップの可能性について協議)
- 5月30日(木) 田中センター長が田中センター長がフンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム、JSPS フェローシッププログラム選考会出席
- 5月31日(金) 田中センター長がDFG年次総会に出席(於ミュンヘン)

【6月】

- 6月14日(水) Ganter 職員がBMBF国際交流会合に出席(於ボン)
- 6月23日(金) ・ドイツ日本学術振興会研究者同窓会幹部ミーティング。
マールブルク大学・教授 Dr. Heinrich Menkhaus氏、EC環境・持続性研究所 Dr. Armulf Jäger-Waldauがボン研究連絡センター来会
・小坂文部大臣一行がドイツ研究協会(DFG)を訪問、田中センター長が同席
・小坂憲次文部科学大臣、細谷葉子大臣秘書官、森田正信大臣秘書官事務取扱、片岡洋大臣秘書官事務取扱、志村和彦大臣警護官、瀬山賢治国際統括官、大村浩志大臣官房国際課課長補佐、氷見谷直紀在独日本大使館一等書記官、谷広太在独日本大使館一等書記官がボン研究連絡センター来会

- 6月28日(水) JSPS年次総会会場(La Redante)関係者との打合せ
6月29日(木) 田中センター長が一時帰国(～7月9日)
6月30日(金) 樋口が「ケルン大学—橋大学 大学間協力20周年記念式典
: ドイツ-日本の対話のABC: アカデミア、ビジネス及びカルチャーの協
力発展(The ABC of German-Japanese Dialogue – Cooperation
Development in Academia, Business and Culture) に出席

◎第11回日独シンポジウム「がん研究のフロンティア」(11th Japanese-German Symposium – Frontiers of Cancer Research –) 及びドイツ同窓会年次総会開催

本シンポジウムは、ボン研究連絡センターが「ドイツ日本学術振興会研究者同窓会」との共催により、日独双方の先端研究を紹介し、相互理解を深め共同研究の促進をはかるため、例年ドイツ国内各地で実施しているものである。本年度は、去る4月21日、22日の二日間にわたり、ブレーメン市のRinghotel Munte an Stadtwald内会議場にて開催された。今回は「がん研究のフロンティア」を主題に、基礎研究、疫学、社会との関係及び将来展望の3つのトピックを取り上げた。(講演者のCV 及びabstractsは<http://www.jsps-bonn.de/>参照)

講演に先立ち、本会を代表してボン研究連絡センターの田中靖郎所長が挨拶し、続いて、フンボルト財団のDr. Georg B. Schutte 事務総長、ブレーメン独日協会会長(President of Deutsch-Japanisch Gesellschaft Bremen)のDr. Wolfgang Haasから開催の祝辞が述べられた。引き続き、ドイツ同窓会会長のProf. Dr. Heinrich Menkhausから、同窓会を代表して参加と日頃の協力に対して謝辞が述べられた。

第一日目は、まず基調講演として、**Prof. Dr. Harald zur Hausen**, German Cancer Research Center “Infections Causing Human Cancer”、続いて、がんの基礎研究のトピックで、**Prof. Dr. Fuyuki Ishikawa**, Kyoto University “Ageing, Cancer and Sex”、さらに社会との関係のトピックで、**Dr. Christian Steineck**, University of Bonn “Handling Cancer: Ethical Discussions about Cancer in Japan”が続いた。

第二日目は、関係機関が日独協力プログラムの紹介を行った後、疫学のトピックで、**Prof. Dr. Kazuo Tajima**, Aichi Cancer Center Research Institute “Main Causes of Cancer Epidemics in Japan/Asia and their Current Prevention Strategies” 及び **Dr. Hajo Zeeb**, WHO Geneva “Cancer Epidemiology – Cases, Causes, Challenges”、最後に、社会との関係・将来展望のトピックで、**Prof. Dr. Ken Yamaguchi**, Shizuoka Cancer Center “Cancer Sociology and Patient Support Services – A Japanese Case”が講演を行った。

シンポジウム会場には同窓会の正会員をはじめ、ドイツ各地から参加した学振元フェロー、AvH、DFG、DAADなどドイツ対応機関関係者など合計約230名が参加した。今回は健康という身近で切実なテーマであったこともあり、参加者は分りやすく高度な内容の講演を熱心に聞き入った。どの講演も素晴らしいものであったが、特に日本人講師3名の講演は大変評判の良いものであった。石川冬木先生(京大生命科学研究科教授)は、長寿の日本画家・横山大観の紹介を交えながらDNAと老化・がんの関係を、田島和雄先生(愛知県がんセンター研究所所長)は文化・食習慣とがん予防の国際比較を、山口建先生(静岡県立静岡がんセンター総長)は聖徳太子の「和の精神」の紹介を交えながらがん患者本位のチーム治療の現場などについて、いずれも専門的発表の中に深い見識と人間観を感じさせる講演で、それに触発されて活発な質疑応答と議論が起きた。

第一日目のプログラム終了後にbuffet・ディナーがユネスコ文化遺産の市庁舎地下にある伝統的なレストラン”Ratskeller”で催され、元フンボルト・フェローの Ms. Mariko Mitsuyu のピアノ演奏の後、在独日本大使館の水谷章（Akira Mizutani）公使が日独交流のさらなる発展を祈念して乾杯の音頭を取った。

本シンポジウムの聴衆の反応は非常に良好で、賞賛する声が相次ぎ、早速に当該分野の日独研究協力のさらなる可能性についても議論が行われるなど、成功裡のうちに幕を閉じた。また、シンポジウム第二日目終了後、ドイツ同窓会の年次総会も行われ、年次活動計画及び来年度シンポジウム計画等について、参加会員が活発な議論を行った。

◎JSPS サマープログラム・プレオリエンテーション開催

本プレオリエンテーションは、6月13日から2か月間日本で開催される JSPS サマープログラムの参加者を対象に、ボン研究連絡センターが DAAD 及びドイツ JSPS 同窓会との共催により、企画・実施するもので、昨年につき、第二回目の開催となる。去る5月12日（金）にボン市内にあるボン学術センター（Wissenschaftszentrum）内会議場にて開催した。

参加者は、今年度参加者が6名、昨年度参加者が講師として2名、その他に、DAAD 日本担当課長 Toyka-Foung 氏、ドイツ同窓会 Menkhaus 会長、ドイツ同窓会 Fritsch 理事が参加した。

今年度参加者は合計10名であったが、このうち2名は英国の機関に所属し、ロンドン研究連絡センターのオリエンテーションに参加、1名はカナダの機関に所属し、出席不可で、ドイツ国内所属の7名のうち6名が参加した。（1名は他の重要な予定があり、欠席。）昨年度参加者は合計5名であったが、すでに海外でポスドクに従事している人や出産予定の人がおり、参加できたのは2名だけであった。

田中センター長の開会挨拶、DAAD 日本担当課長の Toyka-Foung 氏が挨拶と DAAD の日本関連プログラムの紹介に続き、参加者全員が自分の研究バックグラウンドの説明を中心に日本の関心事、趣味なども含め、自己紹介を行った。それに続き、第一部で樋口からサマープログラム（プログラム紹介とスケジュール）を中心とする JSPS の国際事業を説明した。

コーヒーブレイクの後、Mr. Roman Bartnik, Essen 大学：一橋大学滞在及び Ms. Sara Kranz, Mannheim 大学：科学技術政策研究所滞在）が昨年の経験を講演し、続いて、同窓会会長 Prof. Dr. Heinrich Menkhaus からご自分の日本滞在経験とドイツ同窓会の紹介をした。最後に Q&A セッションを行い、日本の生活・研究について議論を行った。

昨年度参加者2名は、Mr. Roman Bartnik が男性で東アジア研究専攻、Ms. Sara Kranz が女性で医学法専攻だったが、それぞれの違う経験をパワーポイントや写真を使ったプレゼンテーションで、写真をふんだんに使って自分の経験を紹介し、素晴らしく講演してくれた。二人ともすでに日本通で、日本の良さや素晴らしかった経験を今回の参加者に伝えてくれたが、昨年のオリエンテーションでどことなく不安げでおどおどしていた二人がかくも堂々と楽しそうに日本での経験を報告してくれる姿を垣間見ることができたのは私には驚きでもあった。

日本での研究体験、学術的な成果や協力ももちろん素晴らしいが、2人とも日本での日常的生活体験、あるいはホームステイの経験や週末の旅行などの楽しかった体験を非常に印象深く語ってくれた。オリエンテーションでの日本語研修は短期間であるので、

日本語を身に付けるのは難しいが、ホームステイで実践的に話す機会が結びついているのが、大変良いという意見があった。

Mr. Roman Bartnik はすでに今年度 JSPS 欧米・短期フェローシップに8か月の滞在を申請し結果待ちとのこと。また、Ms. Sara Kranz も再来日したいとの強い希望を示すなど、プログラム終了後もそれぞれの参加者が日独協力を進展させながら、再来日を計画している成果を知る嬉しい報告であった。

昨年と同じように感じたが、サマープログラムが確実に着実に成果を挙げている証拠であると言ってよいと思う。

質疑応答では、特にサマープログラムのスケジュールにある研究報告ミーティング、ポスターセッションなどの様子、その他では、研究室での施設・設備、コンピューター・インターネット環境、電化製品等、JRパス、海外傷害保険、健康保険、ドイツからの贈り物など、研究から生活まで様々な事柄について、各参加者が心配している点、不安な点などについての質問に対し、過去の参加者、同窓会メンバー、ボン研究連絡センタースタッフが回答した。

2006年参加者からは経験談を聞くとても良い機会であり、日本に行くモチベーションが非常に高まったこと、出発の準備段階で事前に過去の参加者や今年の参加者と知り合う大変有意義な機会だったことなど高い評価と感謝の声を得た。また、2005年参加者からも自分の経験を伝えることができるのは光栄だとの声や今年の参加者に会うことができ非常に良い機会だったとの感謝の声を聞くなど、今回のオリエンテーションの参加者全員から大変肯定的な声を聞くことができた。

昨年に続きオリエンテーションは参加者の非常に高い評価と良い反応を得られたことから、今後も継続して実施していきたいと考えている。

◎第一回大阪大学-アーヘン工科大学ジョイント・シンポジウム出席

5月11日、アーヘン工科大学無機化学研究所で、第1回大阪大学-アーヘン工科大学ジョイント・シンポジウムが開催され出席した。

シンポジウムは「環境に害を与えない(優しい)プロセスへの生物的化学的アプローチ “Biological and Chemical Approaches to Environmentally Benign Processes”」をテーマに、大阪大学からの参加者約10名とアーヘン工科大学からの参加者で合計50名ほどの研究者・学生が、2日間にわたって、集中した講演と活発な意見交換、議論が行った。

テーマはいわゆるグリーン・ケミストリーと呼ばれる分野に該当するもので大変興味深く、今後の社会に重要な貢献を行うと思われるものである。

総勢22名(うち大阪大学が9名)が講演を行ったが、日本側講演者の中にはフンボルト財団のフェローで数年前にアーヘン工科大学で研究されていた方もいる。

なお、今後、このジョイント・シンポジウムは継続的に相互開催され、第2回目のジョイント・シンポジウムが21世紀COEプログラムの支援で、今年9月に阪大で予定され、同時にサテライト・シンポジウムをスイスで開催される予定であると聞いた。また、新たにJSPSとDFGとの間で開始した日独共同大学院支援プログラムへの共同申請も検討されているという。

アーヘン工科大学無機化学研究所の所長は奥田純先生で、そこでは元JSPS外国人特別研究員でJSPSドイツ同窓会メンバーのDr. Thomas Paul Spaniolと一緒に、大変活発に精力的に日独研究協力を推進され、尽力されている。

2004年11月にはアーヘン工科大学が中心となり、学術の振興、産学協力の振興を目的にアーヘン独日協会が設立されている。この設立においてもこのお二人が中心になって尽力されたものと思う。奥田純先生には日頃からボン研究連絡センターが大変お世話になっているが、世界各国でその社会・文化に入って研究活動を継続されている日本人研究者の方は日本とその国をつなぐ大変貴重な核であり掛け橋なのだと思う。

また、最近の例では、かつて筑波大学で博士号を取得、会津大学の助教授だったメディア学のドイツ人研究者 Jens Herder 氏がデュッセルドルフ単科大学 (Fachhochschule, Duesseldorf) の教授となり、日独協力の掛け橋となって、本年5月16日、会津大学とデュッセルドルフ単科大学とのメディア学分野の日独連携協力協定に調印したようなケースもある。JSPS 同窓会メンバーがそうであるように、日本にいる (いた) 外国人研究者はやはり日本とその国をつなぐ重要な掛け橋となっている。

◎一橋大学-ケルン大学交流20周年記念式典出席

6月30日、ケルン大学本部音楽ホールで、一橋大学-ケルン大学交流20周年記念式典が開催され出席した。この式典は「ドイツ-日本の対話のABC: アカデミア (A)、ビジネス (B) 及びカルチャー (C) の協力発展 (The ABC of German-Japanese Dialogue: Cooperation Development in Academia, Business and Culture)」と題して開催されたものである。

まず、ケルン大学学生による雅楽アンサンブルの「音取 (ねとり)」及び「越天楽 (えてんらく)」で幕を開けたが、雅楽アンサンブルは日本及びハワイ以外の海外では唯一のものらしく、ケルン大学音楽学及び日本学の学生から構成されている。この雅楽アンサンブル・チームは今年9月に日本とハワイからの招待を受け、演奏旅行が予定されており、演奏は大変素晴らしいものであった。一橋大学のオーケストラ・チームも2001年ケルン大学に演奏旅行で訪問しているとのことで、音楽を通じた交流も大学間交流の推進に一役買っているようだ。

一橋大学とケルン大学の大学間交流は、1987年の一橋大学商学部とケルン大学経済社会学部との部局間協定に始まり20周年を迎えたが、重要なエポックは、安藤英義教授 (商学部長の後、1988年付属図書館長歴任、1989年-90年にケルン大学経済社会学部で在外研究、前学長・石弘光先生に僅差で学長選挙に敗れた候補者) 及び尾畑裕教授 (1990年-1991年に同じくケルン大学経済社会学部で在外研究) の尽力により、1992年に学生交換交流協定を締結したことにあるようだ。その後、毎年3名の学生交換が行われ、着実に大学間交流の基礎を築いている。学術交流の飛躍的発展の陰にはやはりどこにも中心人物がいるものである。

式典ではケルン大学 Prof. Dr. Axel Freimuth 学長及び一橋大学 杉山武彦学長のご挨拶に続き、新たな大学間交流協定 (5年間) の署名式が行われた。

雅楽アンサンブルの間奏「今様」に続き、ケルン文化会館・本間館長、在デュッセルドルフ総領事館・後藤主席領事の祝辞があり、さらにゲストスピーカーとして、ケルン大学-一橋大学学生交換プログラム同窓生 (1992年、一橋大学に留学したケルン大学同窓生で、その後ポスドクも一橋大学で経験)、RSM/Erasmus大学 (在オランダ) 準教授 Dr. Patrick Reinmoller が、「Understanding Concepts with Japanese Practice」と題する講演を行った。

最後は、雅楽アンサンブルの舞楽「大和歌」で締めくくられ、テーマどおり、学術 (A)、ビジネス (B)、文化 (C) という対話のABCを象徴する式典となった。余談であるが、当日、W杯ベスト4をかけたドイツ-アルゼンチン戦があったため、式典終了後は直ちに場所を移動し、大スクリーンで延長戦を観戦しながらの懇親会となったが、ドイツのPK戦勝利で一同大いに盛り上がったことは言うまでもない。

◎その他の活動

- ・ 日本学術振興会パンフレット等の対応機関等への配布
- ・ 情報提供ホームページ”forschen-in-japan.de”の拡充作業
- ・ ドイツ語版ニューズレター (ルンド・シュライベン) 等の作成・配布
- ・ 各種照会、各種情報収集・調査、各種情報提供業務
- ・ 日本学術振興会事業の広報 (資料出展、HRK ニュースレター掲載ほか)
- ・ ドイツ訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 日本におけるドイツ年記念・日独学術シンポジウム (2005年9月東京開催) 報告書作成準備
- ・ 第3回日独コロキウム (2006年2月開催) 報告書作成準備
- ・ 第10回日独シンポジウム (2006年4月開催) 報告書作成準備
- ・ 第11回日独シンポジウム (2007年5月開催予定) 開催準備
- ・ 第4回日独コロキウム (2006年11月開催予定) 準備
- ・ JSPS ボン研究連絡センター年次報告会 (2006年8月開催予定) 準備

4. 今後の予定

2006年

- 7月11日 (火) 田中センター長がフンボルト財団年次総会に出席 (於ベルリン) (～12日)
- 8月18日 (金) ・ ドイツ日本学術振興会研究者同窓会幹部とのミーティング
・ フンボルト財団オリエンテーションに出席 (於ボン)
- 8月29日 (火) JSPS ボン研究連絡センター年次報告会開催 (於ボン)
- 9月7日 (木) ドイツ同窓会幹部が欧州 JSPS 同窓会幹部会に出席 (於ロンドン)
- 9月12日 (火) ドイツ語圏日本研究学会を後援参加 (於ボン) (～15日)
- 9月29日 (金) 樋口、帰国予定
- 10月6日 (金) アーヘン工科大学-慶応義塾大学交流協定 50周年記念式典出席 (於アーヘン)
- 11月2日 (木) 日独先端科学シンポジウム (JGFoS) (JSPS-AvH 共同開催) (於ハイデルブルグ) (～5日)
- 11月10日 (金) ドイツ JSPS 同窓会主催「会員のための会員の招待」及び JSPS 事業等説明会開催 (於デュッセルドルフ) (～11日)
- 11月18日 (土) 第4回日独コロキウム (ロボティックス) 開催 (於ミュンヘン) (～20日)

2007年

- 5月11日 (金) 第12回日独シンポジウム (気候変動) 開催 (於バンバーグ) (～12日)